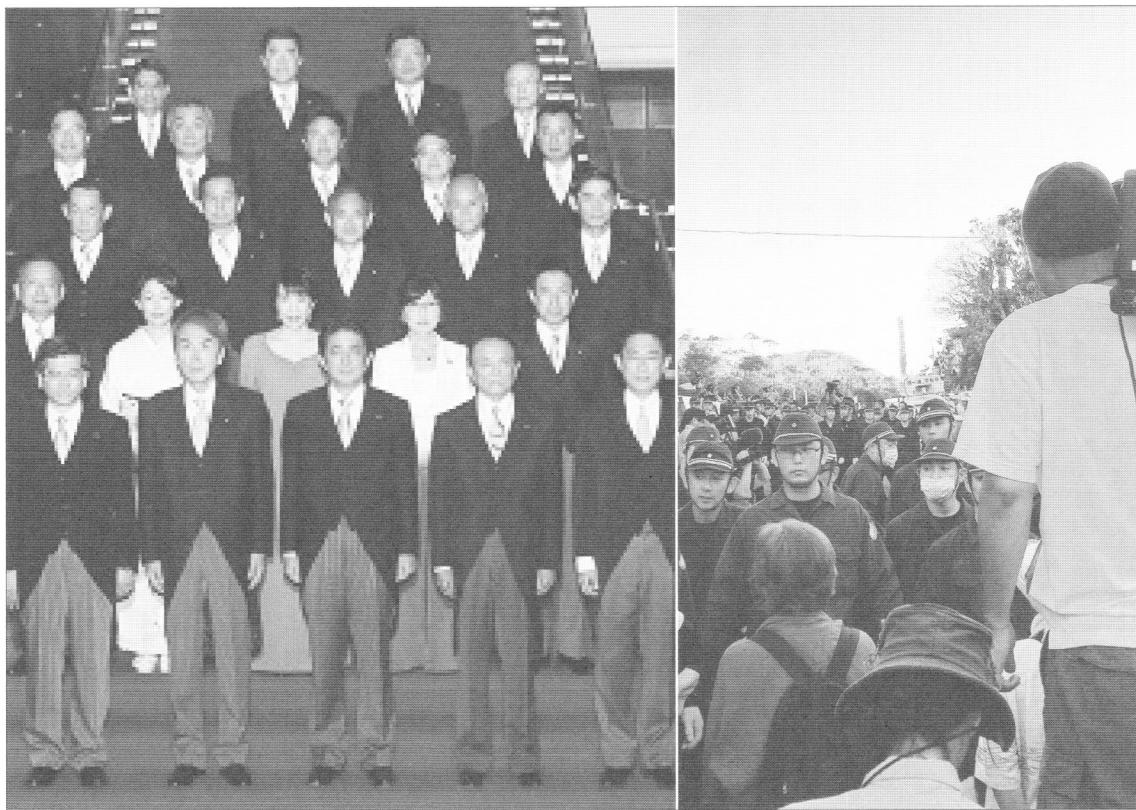


# 反戦情報

2016・8・15 №.383

2001年2月9日第3種郵便物認可 第383号  
2016年8月15日発行（毎月1回15日発行）

## 「寄り添う」沖縄の足踏みつける安倍政権



(左)8月3日発足した第3次安倍第2次改造内閣／(右)参院選「勝利」直後、沖縄県・高江のオスプレイパッド建設の強行再開図る安倍政権(7月22日、村上陽子氏提供)

〈巻頭言〉 虫唾が走る言葉	2	〈山口から〉 「戦争と平和」、参院選争点を学ぶ公開学習会 —山口大生、安保法制の国会審議を検証— 塚田 広人	9
〔東京都知事選挙の結果について 点〕 小森 陽一	3	参院選・18歳選挙権と主権者教育をめぐって 今宮 憲一	10
〈特別寄稿〉 SEALDs KANSAI の活動を振り返って 大野 至	4	〈論壇〉 大学での軍事研究を許すな！ 小寺 隆幸	11
〈沖縄から〉 「オール沖縄」伊波氏が沖縄担当相・島尻氏に圧勝 —参院選沖縄選挙区の結果— 大堀 二郎	6	〈講演〉 暴力の連鎖の中で考える平和憲法(2) —イラクから見る日本 高遠菜穂子報告会—	14
米軍オスプレイパッド工事再開強行に抗議 —沖縄・高江からの報告— 村上 陽子	7	〈映画の世界167〉 『ハンナ・アーレント』 鈴木 右文	23

「改憲勢力3分の2」を確保して「参院選勝利」をうたいあげ、「我が世の春」と言わんばかりに

れをつくりだすことにあるのは疑いないところだ。

稻田朋美・前自民党政調会長の防衛相への抜擢だ。

その他、欧米では、「戦中日本

自民党役員人事と内閣改造をおこなった安倍晋三首相。党幹事長には、「自転車事故」で予期せぬ重傷を負い政務復帰が不能になつた谷垣禎一氏に代えて、二階俊博・前総務会長を据えた。自民結党以来最高齢(77歳)での幹事長就任となるが、田中角栄を師と仰ぎ自らも派閥を率いるこの「業師」を

同時に、実力者の二階氏ではあるが、その年齢を考えた時、「総裁のイス」を本人が狙う心配がないことも、幹事長に抜擢した理由だろう。こうして「時間稼ぎ」をしながら、「任期中の改憲の実現」へと悪知恵を働くかそういうのかもしれない。今次改組内閣の

違つていいのかも知れない。

しかし、こうした人物を、よりによつて「防衛相」に任命することを見ても、「平和安全法制」を喧伝してきた安倍晋三が、アジアや世界で政治的・軍事的緊張を緩和し平和的環境を作り出す努力をするつもりのことは明らかだ。

しかも、参院選の結果が判明した直後から、辺野古新基地建設問題で沖縄県との話し合いを打ち切つて裁判へと舵を切り、高江・オスプレイバッジの建設再開を強行するなど、凶暴な本性をむき出しにしているのだから。

機動隊、市民を排除へ  
国、県を提訴へ  
辺野古埋め立て  
安倍晋三の狙いが、党幹事長に据えた。長容認論を公言して憚らない同氏を重用することで、党内にその流

## 虫睡が走る言葉

キヤツチフレーズが「経済最優先」の「未来チャレンジ内閣」という、煙に巻いたようなものなのも、「改憲」という安倍晋三本来の「チャレンジ」を国民の目から隠す煙幕にちがいない。

二階氏の幹事長就任以上に注目すべきなのが、

まず中国の反応。1937年の南京大虐殺に関連した「百人斬り」を否定する同防衛相の発言に「歴史を否定すれば中日関係の未来はない」(中国国防省、8月5日)、「極右の政治プローカーで、安倍晋三首相と関係が近い」(中国メ

「沖縄に寄り添う」——。安倍晋三が繰り返したこの言葉。今では聞くたび虫睡が走る。

(編集部N)

琉球新報  
THE RYUKYU SHIMPO

# 号外 高江着工強行



『琉球新報』号外で報道(7月22日)

# 東京都知事選挙の結果について

小森陽一

2016年7月31日に投開票された東京都知事選挙では、元防衛大臣

で無所属の小池百合子氏(64)が29万2628票を獲得して当選しました。

自民、公明、日本のこころを大切にする党推薦で元総務大臣の増田寛也氏(64)は179万3453票、民進、共産、社民、生活、生活者ネットなど野党共闘候補であつたジャーナリストの鳥越俊太郎氏(76)は134万6103票で落選しました。

増田、鳥越両氏得票は、それぞれの支持政党が、直前の参議院選挙で東京において獲得した票数の、半分を若干こえる程度の得票数でした。

それぞれの政党の支持基盤をまとめ切れなかつたことが、政党の支持を受けなかつた小池氏に票が流れる結果となつてしましました。また政党推薦の無かつた小池氏に、多くの無党派層の幅広い票が集まることにも

つながりました。

小池氏の選挙戦術は、実際とは異なるイメージを、二重三重に上塗りしていくやり方でした。

貫して憲法9条を変えて、日本軍を保持することを主張してきた改憲派であり、核武装をも辞さないタカ派であることは、徹底して隠しききました。

自民党都連が党推薦の増田氏以外を応援した場合、除名を含む処分をするという方針を示したこと逆手にとり、弱い者いじめの対象にされているという宣伝によつて、多くの有権者の同情を誘いました。

つまり自民党都連の引きしめ路線が、逆に小池氏を自民党という政党や組織から「自立した個人」であるというイメージを増幅させたのです。ですから小池氏は、演説会に集まつた聴衆に「みなさんは自立した個人として、ここにいらっしゃっている」

ことを繰り返し強調したのです。

また小池氏は「女性の代表」であることを強調しつづけ、東京で社会問題化していた保育園の待機児ゼロを前面に押し出し、小池氏のようなキヤリアをめざす女性有権者の支持を得ていきました。

さらに小池氏は、イメージカラーの緑を身につけて演説を聴きに来てほしいと呼びかけ、その光景を繰り返しネット映像で配信していくました。

こうしたやり方は、明らかに2015年の戦争法に反対する市民が、国会を包囲していく運動の中であみ出したものです。赤いものを身につけ平和を主張する女性たちの運動、青いものを身につけて辺野古新基地建設に反対する運動などの精神をかけて野党共闘を大きく広げる運動のうねりが形成されていきました。改憲を許さず、憲法9条をいかし、戦争法を廃止し、集団的自衛権を容認した閣議決定を撤回させていく野党共闘にこそ、この国の方向性があることを、あらためて明確にし、衆院選につなげていくことが重要です。

補となつた鳥越俊太郎氏は、選挙結果を受けて「どこでも演説に多くの方が集まつてくださり、感謝します。私の力不足がこの結果に繋がつた。期待を寄せてくれた多くの都民に申し訳ない」と港区の選挙事務所であいさつしました。

知事選期間中に『週刊文春』と『週刊新潮』は、鳥越氏にあたかも「疑惑」があるかのような記事をわざと掲載し、山の手線をはじめとするJR各線と地下鉄の車内に中傷記事の見出しがはためきつづけました。鳥越氏の弁護団は事実無根として編集人を裁判に訴えました。しかし、こうした卑劣なデマ宣伝に屈することなく、多くの一般市民が選挙戦にボランティアとして参加し、野党共闘の可能性を大きく広げる運動のうねりが形成されていきました。改憲を

(こもり よういち／九条の会事務局長、東京大学大学院教授)

# SEALDs KANSAIの活動を振り返って

大野至

2016年8月15日をもつてSEALDs KANSAI（自由と民主主義のための関西学生緊急行動）は解散する。ここでは2013年末から僕自身がどのようにこの2年半、社会運動に関わって

いたのかという事、また、去年5月3日から始まつたSEALDs KANSAIの活動を振り返り、まとめる。

2013年11月末、大学3年の秋、国

会では特定秘密保護法が通ろうとしていた。各メディアはこぞつて、この法律によつて「知る権利」が侵害されると報道していた。当时、神奈川の明治学院大学に通つていた僕は、ぼんやりとそのニュースを追つていたが、とにかく臭い法律がこれから通ろうとしているという程度の認識しかなかつた。ただ、一点引っかかりはあつた。本当に「知る権利」だけの問題なのか。そもそも、この国には「知る権利」なんて権利が本当の意味で保障されてきたのか。とりあえず、自分が調べた中で見えてきたことは、この法律は「知る権利」だけの問題ではない。そして、この法律はこの国の政治のあり方 자체を変えてしまう可能性があるという事に気づいた。その時は明確に言語化

できたわけでは無いが、この法律は行政に情報に関する権力を集中させ、三権分立が成り立たなくなるというものだつた。今思い返してみると、その後、政府が通すことになる安保法制も、これから議論になるであろう自民党の改憲草案も共通の問題を持つていた。

その当時、僕はシェアハウスに住んでいたが、そこに住む友達とこの法律が通る前に何かしなくていいのかという話をしていた。そこで出た答えは、確実に通るかもしれないが、できることがある以上、「できることはする」ということであつた。そこで出た答えは、確実に通る早速、大学で「特定秘密保護法について考える会」を開いた。12月3日といふ法律が通る直前ではあつたが、そこには50名あまりの学生が集まつた。また12月5日と6日（法が通る前日と当日）に国会前のデモに参加した。

結局、法律はあつさりと通つた。法律の通つた後、この法が施行されるまで何ができるんじやないかという事で、デモをしよう友達が言い出した。正直、



SEALDs KANSAIの大坂、御堂筋デモ（3月、筆者提供）

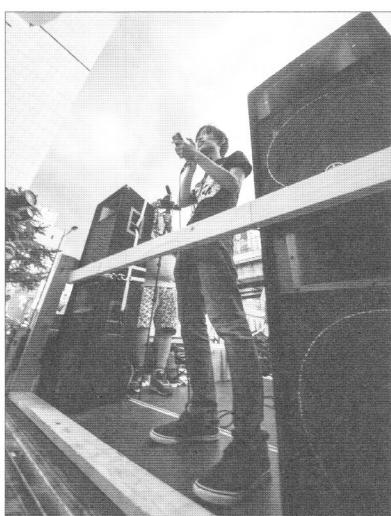
デモに対するイメージは良くなかった。特に国会前のデモしか知らない僕は、そこで使われる言葉（「我々は安倍政権を打倒しなければならない！」というようなシュプレヒコール等）や手法（自分がよく知らない○○連合と書かれたのぼりを大量に立てる等）に対して忌避感をもつていた。だから、あまり乗り気ではなかつた。ただ、前述した様に「できることはする」ということが重要だと思つていたため、どうせやるなら自分たちの納得できる形でのデモをしようという方向でまとつた。自分たちの集まりの名前をSASPPL（特定秘密保護法に反対する学生有志の会）とし、法律が施行されるまでの1年間、デモなどできることをしようとという事になつた。とにかく、学生がデモをやるということで一定の注目を集めめるだろう、その結果、法律に対しても規制がかかるかもしれないという狙いで始まつた。準備段階でつまずいたことは、自分達は秘密保護法の「廃案」を求めるのか、「修正」を求めるのかとい

う点について意見がきれいに分かれたことだ。それが原因で、デモができないんじゃないかというくらい深刻な問題だったが、過去多くの社会運動がそういった細かいところで分裂していった歴史を学んでいた僕らは、「ここでわれるのはもつたない」という事で、「反対」という点でまとまろうという事になつた。とてもシンプルなことのように思えるかもしれないが、最大公約数でまとまろうというやり方は、その後の「野党共闘」にも引き継がれたように思う。

SASPPLは1年の活動を終え、もうと広い枠で訴えていく必要があるという事でSEALDsがつくられることになった。去年5月3日に立ち上げられることになるのだが、僕は明治学院大学を卒業し、関西学院大学に編入することになっているため、社会運動と距離を置くつもりでいた。しかし全国に似たような学生はいるもので、関西でもSASPPLのように学生が社会に対して何か働きかけていくことができるんじやないかと考えていた学生が、SEALDs KANSAIを立ち上げようとしていた。僕以外のSASPPLのメンバーと彼らは何度か会う機会があり、SEALDs KANSAIを立ち上げないかという話になつていたようだつた。彼らが主張していたのは「民主主義の種」というのは確かにSA

SPLが持いたかもしれないが、関西に住む僕たちはその種を育てていかないといけない。東京にだけ国議員がいるわけではなく、彼らは自分たちの住む地域からも選ばれている。その場所で、そういふた政治家に、また、それを選んでいる社会に訴えていく必要がある」という事だつた。その思いにある意味で負けた僕は参加することになり、5月3日にSEALDs KANSAIも立ち上げられた。

2015年の9月までは、安保法制に反対するための京阪神の人通りの多いところで街頭宣伝やデモを毎週のように行つた。そこでなによりも重視していたのは、一人ひとりがどのような「言葉」を使うのかという点であつた。一番初めに街宣を行つたのは5月14日だつたが、その時、参加者は30人も集まらなかつた。しかも、メンバーがかかるがわるスピー



御堂筋デモでスピーチをする筆者(昨年9月、同)

チを行つたが、街の人のスピーチへの反応はとても薄かつた。その時に気付いたことは、東京の国会前で訴えるデモと、けでは無く、彼らは自分たちの住む地域からも選ばれている。その場所で、そういふた政治家に、また、それを選んでいる社会に訴えていく必要がある」という事だつた。その思いにある意味で負けた僕は参加することになり、5月3日にSEALDs KANSAIも立ち上げられた。

2015年の9月までは、安保法制に反対するための京阪神の人通りの多いところで街頭宣伝やデモを毎週のように行つた。そこでなによりも重視していたのは、一人ひとりがどのような「言葉」を使つたが、安保法制成立後、二つの選挙、大阪W選挙（大阪府知事選、大阪市長選）と京都衆議院補選を経て、参議院議員選挙を迎えた。公職選挙法の関係もありSEALDs KANSAIとして候補者を積極的に応援することが難しかつたが、それでも各メンバーが、それ個人として関西中の各選挙区に入り、「野党統一候補」や立憲主義を守る野党候補者を応援した。電話かけボランティア、ビラ配り、投票率向上のための路上での呼びかけ、SNSでの発信、各市民団体や政党とのやりとり、街頭演説のコーディネートなど、できると思われるることは全てやってきた。中でも、この参院選挙の在り方を象徴していたのは、街頭演説であったように思つた。

SEALDs KANSAIは8月15日をもつて解散するが、社会に問題は残り続けるし、決して一朝一夕で解決するようなものではないと思う。その中でメンバー一人ひとりが今どうするべきなのか問われることになると思うし、きっと各々がその中で「できることはしていく」と思う。そして、その問いは僕らだけの問いではなく、この社会に関わる一人ひとりへの問い合わせもあるよう思う。

（おおの いたる／SEALDs KANSAI、関西学院大学学生）

SPPLが持いたかもしれないが、関西に応はとても薄かつた。その時に気付いたことは、東京の国会前で訴えるデモと、けでは無く、彼らは自分たちの住む地域からも選ばれている。その場所で、そういふた政治家に、また、それを選んでいる社会に訴えていく必要がある」という事だつた。その思いにある意味で負けた僕は参加することになり、5月3日にSEALDs KANSAIも立ち上げられた。

結局、関西でも安保法制への関心の深まりもあり、数万人規模のデモが行われたりしたが、安保法制成立後、二つの選挙でもあり、普通の人たちが去年の夏、路上で、時には伝わらず、自分達の「日常生活で使われる言葉」を使う必要があるという事を痛感した。

結果、関西でも安保法制への関心の深まりもあり、数万人規模のデモが行われたりしたが、安保法制成立後、二つの選挙でもあり、普通の人たちが去年の夏、路上で、時には政治家と一緒に声を上げ続けた延長線上にあつたようだ。確かに、関西において、立憲主義を守ろうとする野党候補の選挙結果は良いとは言えないものだつた。しかし、だからといって「野党共闘」を単純に効果の無かつたものとして切り捨てるのではなく、この選挙において「何ができる、何が課題として残つたのか」という事を一個一個振り返る丁寧な作業が必要になるのではないか。

SEALDs KANSAIは8月15日をもつて解散するが、社会に問題は残り続けるし、決して一朝一夕で解決するようなものではないと思う。その中でメンバー一人ひとりが今どうするべきのか問われることになると思うし、きっと各々がその中で「できることはしていく」と思う。そして、その問いは僕らだけの問いではなく、この社会に関わる一人ひとりへの問い合わせもあるよう思う。

# 「オール沖縄」伊波氏が沖縄担当相・島尻氏に圧勝

## —参院選沖縄選挙区の結果—

大堀二郎

自公政権が安定した支持を集めた7月の参院選。しかし、沖縄選挙区では野党勢力の伊波洋一氏（64）が、安倍内閣で沖縄・北方担当相を務める自民現職の島尻安伊子氏（51）を破って初当選した。米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に反対する民意が改めて示された格好となつた。

伊波陣営は、翁長雄志知事を中心とする「オール沖縄」の枠組みで選挙態勢を組んだ。直前の県議選との「セット戦術」を軸とし、県政与党の社民・共産、与党系無所属らの集会に伊波氏が参加。労組や、知事選以来の選挙組織を元にした各地の「島ぐるみ会議」が動員を主に担つた。の合間に、地元首長や地方議員、業界団体関係者との懇談といった政治家としての政務を織り交ぜ、「沖縄担当大臣」の立場を露骨と言えるほど利用した「どぶ板」を9カ月にわたり展開した。

一方で、自民は今回も党本部の影を徹底的に隠した。応援演説などで街頭に立った自民要職はゼロ。ただ

し、中小企業や医療、福祉といった業界団体に強い国会議員らが「お忍び」的に沖縄入りし、締め付けを図つて回つた。宜野湾市長選で功を奏した「ステルス選挙」だ。

伊波陣営は、翁長雄志知事を中心とする「オール沖縄」の枠組みで選挙態勢を組んだ。直前の県議選との「セット戦術」を軸とし、県政与党の社民・共産、与党系無所属らの集会に伊波氏が参加。労組や、知事選以来の選挙組織を元にした各地の「島ぐるみ会議」が動員を主に担つた。の合間に、地元首長や地方議員、業界団体関係者との懇談といった政治家としての政務を織り交ぜ、「沖縄担当大臣」の立場を露骨と言えるほど利用した「どぶ板」を9カ月にわたり展開した。

一方で、自民は今回も党本部の影を徹底的に隠した。応援演説などで街頭に立った自民要職はゼロ。ただ

し、中小企業や医療、福祉といった業界団体に強い国会議員らが「お忍び」的に沖縄入りし、締め付けを図つて回つた。宜野湾市長選で功を奏した「ステルス選挙」だ。

以上のように、今回の構図は、沖縄で従来から伝統的に続く「保革選挙」そのものだつたと言える。そして結果は、伊波氏は35万6355票を獲得し、島尻氏に10万票以上の差を付けて大勝した。

12年末に自民が政権を奪回して以降の全県選挙は、13年参院選、14年

知事選に続きこれで3度目。いずれも「辺野古反対」の候補が勝利したが、得票数は13年の糸数慶子氏が約29万、14年の翁長氏が約36万票。投票率や構図の違いはあるが、「辺野古反対票」が優勢を占めていることを改めて証明した。

翁長知事にとつては、県議選から連勝した意味は大きいものの、知事就任後に期待されたさらなる地殻変動は起こらず、自身の看板である「保革を超えたオール沖縄」については課題を残したままだ。今後の最大の政治日程は18年1月の名護市長選。双方の駆け引きは辺野古、あるいは高江のヘリパッド建設問題を抱える沖縄県北部地域を巻き込んでさらに活発化していくだろう。

島尻氏の得票は24万9955票。13年参院選の自民候補が約26万、14年知事選の仲井真弘多前知事も約26万票。直前に元米海兵隊員による強姦殺人容疑事件が起き、「自民逆風」と言われた中にあって、保守票もそれなりに底堅さを示したと言える。

今年注目された沖縄における3つの選挙（宜野湾市長選、県議選、参院選）は、「オール沖縄」側の2勝1敗という結果となつた。ここから見えたのは、沖縄の政治状況は13年以降、ほとんど変化していないということだ。

# 米軍オスプレイパッド工事再開強行に抗議

## —沖縄・高江からの報告—

村上陽子

沖縄県北部に位置する東村高江。高江を包みこむ亜熱帯の森はヤンバルクイナやノグチゲラ、アカヒゲなどの固有種や絶滅危惧種の貴重な住

処である。また、森は豊かな水源地であり、緑の水がめとして沖縄本島の生活を支えている。その自然豊かな高江をぐるりと取り囲むように、6カ所の米軍オスプレイパッド（オスプレイ離着陸帯）が作られようとしている。6カ所のオスプレイパッドすべてが完成した暁には、1996年のSACO（沖縄に関する日米特別行動委員会）合意に基づき米軍北部訓練場の過半が返還されるという。そのため、日米両政府はこの新基地建設を沖縄の負担軽減だと主張する。しかし米軍が北部訓練場の部分返還と引き換えに、使い勝手のよい新しい施設を手に入れることができない。そして住民の負担軽減につながるだろうか。オスプレイパッド建設は米軍基地の機能強化、恒久化に直結している。

私が高江の問題を知り、はじめて高江を訪れたのは座り込みが始まつて間もない2007年の夏だった。繰り返し違ううちに友人ができ、高江は自分にとつてかけがえのない場所になつた。現在は月に2回、日曜日に高江に通つていている。座り込みがはじまつてからの9年間をふりかえつ

て以降、オスプレイパッド建設に対する高江の住民は座り込みによつて新たな基地の建設に抵抗してきた。しかしすでに集落にもつとも近い2カ所のオスプレイパッドが完成し、米軍に先行提供されている。操縦が困難で事故が多発している垂直離着陸輸送機MV22オスプレイが高江の空を我が物顔で飛び回るため、住民の生活が脅かされつづけている。オスプレイの夜間訓練のために子どもたちが睡眠不足に陥り、学校を欠席する事態も生じている。



工事再開に抗議する住民らを威圧する機動隊員(筆者提供)

2007年7月に工事が着工され

てみると、国が高江の住民を力で押さえ込もうとしつづけてきたことに改めて気づく。2008年、国は座り込みが工事車両を妨害しているとして通行妨害禁止の仮処分を申し立て、高江の住民を訴えた。これは訴訟を起こすことで表現活動の萎縮をなく批判されている。仮処分から本裁判を経て、住民1名に通行妨害禁止の判決が出るまで7年もの時間がかかり、住民は多大な負担を強いられ、傷つけられた。また、沖縄防衛局は断続的に工事を強行し、そのたびに小さな村に暮らす普通の人々の暮らしが大きくかき乱された。それでも高江の座り込みテントでは訪れる人々との丁寧な対話がなされ、参加者一人ひとりが運動を楽しむために創意工夫をこらしていた。県内外から高江の座り込みに参加した人々はそれ

7 反戦情報 2016.8.15 No.383

ぞの場所で問題を伝える努力をし、新たに問題を知った人が高江に駆けつけるというネットワークが徐々に形成されていった。三上智恵監督のドキュメンタリー映画『標的の村』の反響も大きかった。高江の住民だけではなく、小さな村の問題を自分の問題として考えようとする人々が高江の座り込みを支えてきたのである。

しかし、現在の高江はこれまで以上に緊迫した状況にある。工事再開の動きがあったのは、参院選沖縄選挙区で新基地建設反対を掲げた伊波洋一氏が当選した翌日の7月11日。それ以降、国が今度こそなりふりかまわずオスプレイパッドを建設しようとされていることが明らかになつてきた。7月22日未明から警察が県道を封鎖する可能性があることが報道されると、21日の夜から多くの市民が高江に集まつた。私も車を走らせ、県道が封鎖される直前の早朝5時半に高江に着き、2時間ほど現場にいた。到着したとき、すでに座り込みテントは機動隊員に囲まれていた。集まつた市民は機動隊員によつていくつかに分断されてしまい、水の運搬やトイレも厳しく制限された。紺色

の制服を着用した機動隊員数百人がひしめく光景はあまりにも異様だつた。市民からは、「あなたたちは何を守っているんですか」、「沖縄はもうるんだよ」、「私たちはもう基地を作らせるわけにはいかない。基地のために奪われた命がいくつもある。私たちもあなたたがたもその命を守れなかつた」などと、さまざま抗議の声が上がつた。無言のまま「良心」と書かれたプラカードを掲げる人もいれば、目の前の機動隊員との対話を試みる人もいた。市民側に救急搬送された人が出て、市民は抵抗を中心断。テントは跡形もなく撤去され、テントにあつた支援物資や私物も持ち去られた。警察による県道封鎖では、市民だけではなく報道関係者も一律に閉め出され、高江に駆けつけられた国会議員も長時間足止めされた。警察は、封鎖の法的根拠を問いただす弁護士の質問にも明確に答えなかつた。民意が権力で踏みにじられた一日だつた。その後、沖縄県内のメディアの取材によつて沖縄防衛局が沖縄県の同意を得ずにして林野に金網を設置していたこと、沖縄森林管理署との事前協議なしで林野の

作業道確保を進めていたことなど、法を軽視した工事の実態が次々に明らかとなり、手段を選ばない国のやり方に批判の声が上がつてゐる。現在、撤去されたテントがあつた場所の向かい側に新しい座り込みの場所ができる。工事車両に抗議すること、機動隊員に語りかけること、座り込みに参加した市民がお互いに語り合うこと。そのような試みの一つ一つが、新しい座り込みの場で成されている。22日の出来事を報道で知つて、はじめて高江に足を運んだという人も多い。作業のない日曜日には、子どもたちに現場を見せたいという家族連れでテントがにぎわい、子どもたちがキノボリトカゲを見つけて歓声を上げる一幕もあつた。普段の高江は人口約140人の、小さな、静かな集落である。ものものしい警備が似合う場所ではない。森や川や星空を守りたいと思う人々が集うべき場所なのだ。高江の人々の笑顔、静かな暮らし、森や川で遊ぶ子どもたちの声、一日の終わりに仲間と酌み交わす酒。赤い脚で歩く

おうとしているものだ。私たちは高江の豊かさや平和をあきらめられない。だから高江に向かい、座り込むのだ。もののしい雰囲気には辟易するし、検問はわざらわしい。機動隊員や警備員と対峙することに恐怖感もある。それでも座り込みという抵抗の場をつながなくてはならない。9年前に座り込みが始まつてなければ、オスプレイパッドは現在すべて完成していただろう。座り込みの場を一日、また一日とつないでいくことで切り開かれる未来があると信じている。

そして、現場に駆けつけるだけではなく、いまいる場所を現場にする努力も必要だ。合意しないプロジェクトからは「Voice TAKAE 高江の声になって下さるー」(<http://www.projectdisagree.org/2016/07/voice-takae.html>) という呼びかけが発せられている。抗議の電話やFAX、手紙が高江の工事を押しとどめる力になるかもしれない。一人でも多くの方が行動してくださるよう、心から願つてゐる。

(むらかみ ようこ／  
沖縄国際大学講師)

# 「戦争と平和」、参院選争点を学ぶ公開学習会

## —山口大生、安保法制の国会審議を検証—

塚田 広人

「戦争・平和の問題を中心に参院選挙の争点を学ぼう」をテーマに7月1日、山口大学経済学部の塚田基礎ゼミナール所属の学生20名（1年生）が同大学で公開学習会を行った。その狙いは、平和安全法制の国会審議過程を検証することであった。学生たちは事前に昨年度の国会審議中の重要期日の議事録を読み、その要点をまとめた資料を作った。このよう

員の生の発言に触れ、本法への関心、理解が深まつたとの発言もあつた。

私自身もこの作業を通じてあらためて本法案の2つの問題点を再確認できた。1つは、審議そのものの問題である。議事録では何度も野党から「この資料の提出を求める」「この

問題に対する法案提出者側の一一致した見解を求める」との要請が出された。

しかしながらの資料は最後まで提出されず、また首相、防衛相、外相、内閣法務局長官等の間で最後まで答弁が二転三転したものもあつた。こうして審議が尽くされないうちに、与党・安倍内閣は採決を強行した。これは国会審議の軽視であり、つまりはそ

の背後にある国民の軽視を意味した。

政治における最大の問題である戦争を巡る議論がこのように行われたことは、議会制民主主義の上で大きな汚点を残したと言わざるを得ない。

2つ目は、本法案が日本国民に新法と解釈改憲の問題、若者の政治参加の問題など多くの意見が交わされた。参加した市民からは議事録の検討という地道な作業への評価も示され、またこれを準備した学生たちからは、この説明作業を通じて国会議

たな危険をもたらし得ることである。その最大のものは米国の戦争に巻き込まれる危険である。本法案の核心は、米国に対する第三国からの攻撃が日本の存立危機に直接影響するもの（存立危機事態）、または間に影響するもの（重要影響事態）である

と政府が、そしてつまりは首相が判断すれば、日本はその第三国と戦争ができるようになるという点にある。

しかしそもそも戦争は当事者双方による殺し合いであり、それがどれほどむごいものであるかは、日本はこれまでの戦争経験でいやといふほど体験し、1945年の敗戦後はこうした事態を極力回避することこそが

国家の、為政者の果たすべき最大の使命であることを学んだはずだ。しかし今回の法案の審議過程において

陸上自衛隊がイラク国内に駐留して「復興支援」をした。本法ができた今、戦争では航空自衛隊が米兵を輸送しきれども、それは何が起きたのか。手遅れにならぬうちに、国民は、国会は本法を撤回すべきである。今回の国会議事録の検討を通して私たちが改めてこのことを学んだようだ。

（つづかだ ひろと／山口大学教授）

との危惧を払しょくすることはできなかつた。このことは強行採決後の世論調査が明確に示し、安倍首相自身もそれを認めざるをえなかつた。

国会審議では、政府は、その後の政権を長らく担つてきた自民党政権は、これまでアメリカの各種の戦争を、それもベトナム戦争やイラク戦争など国際的には違法であつたと米国の当事者自らが後に認めた戦争を、いつも支持する側に立つてきただことも改めて示された。こうした背景があるからこそ、国民はこの法案に不安を感じ、その徹底した審議を求めていた。だが政府・与党はこの不安を払しょくすることはできなかつた。法案が成立した今、日本は他国の戦争に加担して戦争をすることができるようになつた。ベトナム戦争では航空自衛隊が米兵を輸送し、イラク戦争では米軍基地を提供し、イラク

このことを学んだようだ。

# 参院選・18歳選挙権と主権者 教育をめぐつて

今 宮 憲 一

「歴史的な」という修飾付きで語らることの多かった参院選も終わり、その結果は、自民・公明はじめ改憲勢力の獲得議席3分の2超えという危険な状況を作り出しました。政治戦は新たなステージに突入したことになりますが、その中で18歳選挙権の実施、とりわけ高校生が初めて投票するという新しい話題もありました。

10代有権者の投票率については数値が出ています。今回も全体の投票率は低く54・7%でした。また從来から若年層の投票率の低さは問題視されてきましたが、それは今回でも20代投票率32・6%という数値に反映されています。10代投票率は45・5%で、その中でも19歳投票率39・7%、18歳投票率51・2%という、明らかに有意な差が生じました。その背景には、全国の高校での主権者教育の取り組みがあつたと指摘され

ています。7月10日という投票日を考えれば、18歳有権者のうち高校生有権者は4分の1程度、昨年度から高校での主権者教育が進んできたことを思えば、18歳投票率が比較的高い理由をその辺りに求めて無理とは言えません。

さて、もう一つの大きな関心事は、高校生（有権者だけでなく）の政治意識の特徴はどのようなものかということです。この点で高校生の投票先がどうだったかは、今の時点では明らかではありません。全国で多くの高校が、実際の参院選を対象とした模擬選挙を実施していますから、その結果が表に出してくれば大筋が見えてきますが、多くの高校では模擬投票の開票を最終的に参院選結果が確定する投票の30日後以降に行うと思われますし、その結果がどこまで公開されるのかも定かではありません。

今宮憲一

一般的に若者の意識は保守化していると言われます。最近の選挙での動きからも実際にそういう傾向はあるようです。ただ前述した通り若者の投票率は大変低く、それだけで全体の意識をはかることはできません。かつて選挙での投票率は低ければ革新有利、高ければ自民党有利とされていました。そこでは左翼組織選挙、保守＝ぐるみ・ドブ板といった図式が見えていたわけです。しかし近年そうした過去の常識から反転した状態が定着し、投票率が高い＝無党派層が投票に行く→与党が不利という流れになっています。森・元首相がかつて「無党派層は家で寝ていてくれ」と言つてしまつたのは、それが偽らざる本音だつたからでしょう。ある20代の同僚が言うには、自分たちの世代が選挙に行かないのは、政治的関心が低いからではなく（年長の世代が政治的に成熟しているなどは、とても思えない」と彼は言います）、何らかの政治的な表明をすることに高いハードルを感じるからだということでした。そうすると、その層が堂々と政治的な主張ができるよう、（偉そうに説教を垂れることではなく）励まし受容することが上

の世代の責任だらうと思えてきます。主権者教育に関しては多様な議論があります。総務省・文部科学省は主権者教育のための「手引き」を作成して全国に配付しました。その内容については数々の批判があり、政治的中立性についてなど特にそうですが、しかし、とにもかくにも主権者教育は行うことが重要です。仮にマニュアルそのままにやるだけでも政治意識の覚醒、その端緒になり、これまでのゼロ状態より、よほど有意義で効果もあります。

既に報道されていますが、自民党は政治的中立を「逸脱」した教師の密告を奨励するサイトをネット上に立ち上げました。「逸脱」というのは、彼らの意に沿わないという意味です。何はともあれ萎縮効果は十分です。密告サイトは批判にさらされ閉鎖されました。これは彼らが主権者教育の進展に大いに危機感を抱いている証左でもあります。肩肘張らず、蛮勇を振るわなくとも普通に実施できる、全国での主権者教育実践の蓄積が求められています。

（いまみやけんいち／山口県高校教員）

# 大学での軍事研究を許すな！

小寺 隆幸

## ■「戦争ができる国」にする動きが進む

参院選の結果を受けて明文改憲の動きが加速しようとしているが、それとともに「戦争ができる国」にするための具体的な動きを注視し阻止していくかねばならない。人々を戦争に動員するためには、平時から地方自治、経済、科学技術、教育に軍事を組み込み、人々の軍事アレルギーを麻痺させることが欠かせない。

戦後日本の科学者は、戦争に加担した責任を深く反省し、「戦争を目的とする科学の研究には絶対に従わない」という決意<sup>1</sup>を表明してきた（1950年および1967年、日本学術會議声明　日本学術會議HP参照）。また日本社会も曲がりなりにも平和国家として歩み、軍需ではなく民生産業を育てて経済大国へ発展してきた。

しかし、安倍政権は武器輸出3原則を閣議決定で葬り去り、武器輸出を原則的に認める「防衛装備移転3原則」に変え、今武器の売り込みに躍起となっている。ガザ民衆を無差別に爆撃したイスラエルと武器共同開発を行おうとしており、まさに「死の商人」である。このように、日本の科学技術が直接人々を殺す道具となる可能性が目前に迫っている。

## ■研究資金をえさにした「安全保障技術研究推進制度」

この軍事研究に大学などの研究者を巻き込むために、2004年から防衛省と大学や研究機関との「技術交流」が始まった。それはまだ一部にとどまっていたが、安倍政権になると特定秘密保護法制定後すぐに軍学共同推進を打ち出し、それを受けた防衛省は2015年に公募制の「安全保障技術研究推進制度」を創設し

た。それは防衛省が「昆虫サイズ小型飛行体」や「レーダーに映らないメタマテリアル」といった研究テーマを提示し、それに関連すると名乗り出た研究に資金を出す制度で昨年度は3億円の予算で始まった。研究所や企業も含め応募109件中9件が採択、大学では58件中、東京電機大、豊橋技術科学大、神奈川工科大、東京工業大の4件が採択された。

今年度は予算を6億円に倍増した。その採択結果は7月末発表された。それについては後の「声明」を見てほしい。今回は応募自体が減ったが、今後自民党国防部は予算を100億円に増やし、軍学共同を一挙に進めることを狙っている。

研究開発費の中の軍事費の割合は日本は3%だが、米国では55%も占めている。その結果、強力な軍産学複合体が大学の科学的研究の内容や枠組みまで左右している。日本でも軍

事研究が常態化すれば特定秘密法の対象にもなり、学問の自由は消滅し、研究者の道徳的頽廃が進む。

このような危険性を感じていても研究者が飛びつくのは、大学の研究費が絶対的に不足しているからである。国立大の運営費は毎年削減されており、大学は企業からの外部資金導入に奔走している。そういう中で防衛省の資金であっても、民生にも軍事にも使える「デュアルユース」技術の研究であれば問題ないと弁解しながら応募する研究者がでている。確かに技術 자체は両方に使えるが、防衛省が金を出すのは将来軍事に役立てるためであり、軍事研究に他ならない。

## ■市民の声 こそ軍学共同を阻止する大きな力

学術会議は「安全保障と学術に関する検討委員会」を6月に立ち上げ

た。学術会議の大西隆会長は、毒ガス防護服開発につながる研究が昨年度採択された豊橋技術科学大の学長である。それについて「自衛の目的にかなう基礎的な研究開発は許容されるのではないか」と語っているが、すべての戦争は「自衛のため」という名目で始まる。会長はかつての学術会議声明は堅持するというが、前記発言からも軍事研究を学術会議として解禁することを目指していると言えよう。

もちろん学術会議には良識ある方々も多いが、政権からの大きな圧力に学者だけで抗しきれるものではない。同委員会は公開性で、学術会議のホームページに日程が公表され、申し込めば誰でも傍聴できる。ぜひ傍聴され、そこでの議論を人々に広めてほしい。日本の学問の在り方を定めた原則を簡単に変えてよいはずがなく、国民的な議論を起こさねばならない。

また各大学に、地域住民として、同窓生として、「軍事研究をするな」と働きかけることも重要である。「汚い研究」をする大学には子どもを送らない、という声が広がることが大学への大きな歯止めになるに違いない。

このような市民の取り組みを進めるために、私たちは「軍学共同反対連絡会」を今秋立ち上げる。以前から取り組みを行っていた「軍学共同反対アピール署名の会」（代表・池内了名古屋大学名誉教授）、「大学の軍事研究に反対する会」（事務局長・野田隆三郎岡山大学名誉教授）を中心に、日本科学者会議、武器輸出反対ネットワーク、「戦争と医の倫理」の検証を進める会」など様々な団体及び個人をつなぐ緩やかな連絡機関とし、情報を共有し、大学の内外から反対する動きを共同で作っていくことを目指している。

まずわかりやすいブックレットを今秋岩波書店から出版する。これを用いて、各地の平和団体などが学習会を行い、多くの市民にこの問題の理解と危機感が広がることを願っている。さらに知りたい方は、2016年6月刊行の池内了『科学者と戦争』（岩波新書）もお読みいただければと思う。

また下記の署名へのご協力もぜひお願いしたい。《軍学共同反対アピール署名》 <http://no-military-research.a.la9.jp/> 《50年声明および67年声明を遵守し軍事解禁を行わないよう求める署名》 <http://urx.red/uX6g>

さらに秋に開設する連絡会ホームページで様々な動きを掲載するので、ご覧いただければと思う。資金ももなく手弁当で働く研究者の小さな連絡会だが、研究者と市民がつながる場となることを願っている。

（こでら たかゆき／原爆の岡丸木 美術館理事長、京都橘大学教授）

募数109件（大学等58件、公的研究機関22件、企業等29件）に対し、激減したことである。制度発足2年目で昨年度より研究者層に浸透していること、今年度は年間3000万円以下のAクラスと1000万円以下のBクラスに分けて応募しやすい条件を整えたことを考えれば、応募者が増加すると予想された。だが、結果に相違して昨年の半分以下となつたのである。

その理由として、軍学共同の危険な側面が広く社会的に認識されつあることが挙げられる。それはすなわち、日本国憲法の平和主義の精神がなお強く社会に根づいていることを意味する。

さらに、大学を軍事の下請けにする軍学共同の危険性を広く伝え行動してきた私たちの運動が一定の功を奏したと解釈しても構わないだろう。また、昨年の春から秋にかけて日本全土を大きく揺るがした、「安全保障関連法案」に反対する運動も、研究者たちに大きな影響を与えたであろうことも考えられる。一部の全国メディアや地方紙の誠実な報道も、科学者に今ひとたび熟考する機会を与えたと推測する。この制度は研究者

からそっぽを向かれたのである。

私たちは応募数がゼロになつてこの制度が立ちいかなくなるまでを目指している。これが、今の安倍自公政権のもとで、軍国主義化へ暴走していることへの、大学人の最大の反撃となると考えるからである。私はなお一層の軍学共同反対運動を広げる決意である。

本声明発表にあたり、改めて大学教員、研究者、そして市民の方々に訴えたい。

まず、軍学共同を考えている研究者は、研究費の不足を安全保障技術研究推進制度により解消しても、それは研究者としての人生を狂わせるものでしかありえないことを知るべきである。防衛省は、原則公開や、デュアルユースなどのソフトな語り口で軍事研究に誘いかけている。だが、行き着く先は独善的な御用学者に墮することである。研究結果の發表には防衛装備庁の同意なり承認を得ることが必須であり、それは必ず秘密研究に結びついていく危険性が高い。その結果、研究成果を研究者仲間に知られないまま学会からは消えてゆく運命にある。また、採択されるような応募書類を書くことにな

り、防衛省に媚びる軍事技術にのみりこむ思考回路にはまり込む可能性も否定できない。心身ともに軍事研究に染まつていくのである。

採択が決まつた大学教員は、その研究に学生や院生を巻き込んでゆくことは必至であろう。これによつて軍学共同を当然とする若手研究者が出現するようになり、大学は内部から蝕まれていく。この問題は教員だけではなく学生や院生の問題でもあり、大学内で彼らの意見も尊重されねばならない。また個々の研究者の「研究の自由」という問題ではなく、大学の研究や教育のあり方の本質に関わる問題として、大学全体で議論すべきである。

日本学術会議において「安全保障と学術に関する検討委員会」を立ち上げた大西隆会長は、私見としながらも、かつての決議を出した時期から条件が変わり、個別的自衛権のための基礎研究は是認されると繰り返し発言している。この言葉ほど空疎な言葉はない。まず明確に言つておかねばならないことは、学術の世界には「誰のための、何のための学問が採択された5大学（北海道大学、農工大学、山口東京理科大学）およ

り、研究に染まつっていくのである。それによつて、研究者と学者としての矜持であり、それを失つて社会に迎合していくようでは学者としての資格はないと言えよう。

さらに今政府は、集団的自衛権の行使容認を閣議決定し、立憲主義を踏みじつて安全保障関連法まで「決めて」いる。もはや防衛省の軍事研究は個別的自衛権の枠内に収まらない。ポーランドに侵攻したナチス・ドイツや、中国大陸において展開された日中戦争すら、軍事政府は「防衛戦争」と言ったように、侵略戦争すらも「自衛・防衛」の名で開始されたことを思い出せば、この一点の無知と妄言をもつてしても軍学共同の危険性や問題点が一層明らかとなる。

加えて、4月1日に閣議決定された政府答弁書では、「憲法の枠内では核兵器の保有および使用が禁止しているわけではない」との驚くべき内容を含んでいる。このままゆけば核兵器開発の研究すら「自衛の名において」行いかねない。

私たちには、2016年度研究課題に「誰のための、何のための学問かねばならないことは、学術の世界には「誰のための、何のための学問か」と守るべき学術の原点といふものがたり、それは世間や社会の

条件変化とは無関係であるということがある。それが研究者・学者としての矜持であり、それを失つて社会に迎合していくようでは学者としての資格はないと言えよう。

条件変化とは無関係であるということが思を表明するとともに猛省を求めたのである。また昨年度に採択され、本年も継続している4大学（東京工業大学、東京電機大学、神奈川工科大学、豊橋技術科学大学）に対しても同様である。科学者としての誇りと節操はどうへいったのであろうか。大学の研究者としての倫理規範が鋭く問われているのである。研究所や企業の研究者も同様である。今回採択された家電等をつくる企業も、軍事に傾斜し「死の商人」企業となつては、いずれ消費者・国民からの強い反発を招くことを覚悟すべきだろう。

2016年度採択が決まつた段階にあたり、私たち軍学共同反対連絡会準備会は、大学教員・研究者はもとより、広く平和を愛する国民・市民の方々も、軍学共同に携わろうといふ研究者に、そして当該大学に、抗議の声をあげられるよう訴えるとともに、「安全保障技術研究推進制度」への申請がゼロになるまで引き続き闘い続けることを再度表明する。

2016年8月1日

軍学共同反対連絡会準備会

（世話人：池内了、野田隆三郎、香山リカ）

# 暴力の連鎖の中で考える平和憲法（2）

## —イラクから見る日本 高遠菜穂子報告会(要旨)—

**【編集部註】**この講演録は、さる5月20日、「イラクから見る日本と暴力の連鎖の中で考える平和憲法」と題して行なわれた、イラク支援ボランティア・高遠菜穂子さんの報告を編集部で書き起こし要旨を整理したものです。イラク・シリア内戦の泥沼が拡大し、米ロなどの軍事介入が続くなか、中東・ヨーロッパ・アフリカを中心に、南アジアを含めて拡がるIS（イスラミック・ステート）のテロ攻撃、内外で拡大する犠牲者、止まらない憎しみの連鎖——こうした混沌極まる国際情勢の中での「駆けつけ警護」など、南スリラン派遣自衛隊のPKO任務拡大・武力行使の危険性が現実味を帯びてきていました。参院選に勝利した安倍晋三政権は、この秋にも「戦争法」を発動して、自衛隊の海外での武力行使にゴーサインを出しかねません。そうした危険性が高まる現在、高遠菜穂子さんのこの報告は、イラク情勢、中東情勢、IS問題などを私たち日本人がきちんと理解するうえで非常に参考になるものと思われます。本誌

では、その要旨を数回にわけて紹介することにしました。会場は山口県山口市の県教育会館、主催は同実行委員会、協賛は「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動山口地区実行委員会」。なお、中見出しを含めて文責はすべて当編集部になります。

（編集部N）

（前号よりつづく）

### ■事実を歪曲する安倍首相

ひるがえって、日本はどうか？去年、安保法案の審議が国会で行なわれていて、私もイラクで、国会のネット中継を見ていましたが、安倍首相がこういうふうにおっしゃっていました。「イラク戦争のようなことが起きたらどうするのか」という所を見ていたときたい。この人はここで「ハンス・ブリックス氏の証言」という所を見ていたときたい。この人は國連の大量破壊兵器査察団の團長をされていました。イラク戦争は、それが、2010年に来日した時、議員会館で講演をお願いしたのですが、その時に破壊兵器は無かつた。つくる能力も無かつた。どれくらい査察したかというと、700回、500ヶ所です。「イラクは、査察を喜んでいたわけではなかつたけれど、妨害はしなかつた」とも言つています。

いつだ国々と真逆のことを言つているのですね。安保法案は絶対に通してはいけないと私は思つていましたし、廃止すべきだと考へています。「これでは国民が安全にはならない」と私は思つていますが、これを廃止するには、「イラク戦争とは何だったのか」ということを、より多くの人々に知つていただきたいという思いがあります。

安保法案の審議で思つたのは、まず、「前提が違う」ということですね。ここをまず、皆さんに知つていただきたい。

### ■実は「犬猿の仲」だったサダメとアルカイダ

ところで、レジュメの「サダメ・フセインとアルカイダの関係」についての項目を見てください。先ほど私は「サダメ・フセイン政権は世俗主義をとつてた」といいました。どちらも「悪そう」なのですが、両方ともスンニ派です。決定的な違いは、サダメ・フセイン側は「世俗主義」、国際テロ組織・アルカイダ系はイスラム主義というところです。イスラム原理主義ともいわれています。完全に合いません。だからフセイン政権の時代、



参加費  
●一般：第1回（講演会料）800円、第2回（講演会料）1000円 ●大学生＆20歳以下／若者割引料500円 ●小学生～高校生／無料  
※当社は山口市（山口県教育会館）にて開催する予定です。  
【主催】高遠菜穂子さん・山口山谷会議委員会（株・黄）敬作セミナー（株）山口市行商山口市行商委員会  
連絡先：☎ 090-9466-0999 / E-mail: kohotsu@8.000.ne.jp（太久保）<販売券は発送またはメールにて予約いただけます>

アルカイダをすごく警戒しました。なぜなら、この人たちがイラクに入ってきたら、「世俗主義はアルカイダの敵」ですかね。サダメ・フセインは殺されるかも知れなかつたからです。だから、彼らは「水と油」「犬猿の仲」だつたのです。

けれど、このことも、2005年、イラク戦争の後に明るみになつたということがあります。なので、攻撃直前までブッシュ米大統領（当時）は、「イラン・イラク・北朝鮮はテロ支援国家」だと、「悪の枢軸」だと、いろいろ言つていました。けれども、フセイン政権とアルカイダの関係は、そういう（相互支援）関係ではなかつたのです。

■米国の理不尽なイラク攻撃と北朝鮮核開発の続行

3番目の「対イラク武力行使容認決議案」ですが、アメリカがイラク攻撃前に（国連安保理に）出すのですね。アメリカは国連からイラク攻撃の承認を得たかつたのです。ところが、承認というか、反対が結構多くて、支持を得られないのです。だからアメリカはこれを取り下げるのですが、日本はアメリカに協力しました。どういう協力か？ 日本が政府開発援助（ODA）を出している、例えばカーメルーンだとギニアだと小国に、「アメリカの決議案に賛成してほしい」といった働きかけを行つたのです。

それと北朝鮮の問題です。最近また、ミサイル発射とか、いろいろ物騒な話

そうした事が暴露されてどうなつたか？ アメリカは「（イラク戦争で）イラクにデモクラシーをもたらしたのだ」とか、「独裁政権から民衆を自由にしたのだ」と言つたのです。

けれども、実際どうなつたかといふと、イラク戦争後、国内難民のピークは2回ありました。現在は2回目です。1回目は2005年から2007年です。人口の5人に1人が難民または国内避難民でした。とんでもない事態です。そして、2014年から現在までが第2のピークです。これはもう「国家が破綻している」といつていい。そしてプラス、IS（イスラム国）の台頭です。

「イラク戦争に対する日本の対応」の項を御覧ください。小泉首相（当時）の「アメリカのイラク攻撃を理解し支持する」という声明は、何度もTVで流れています。これはもう「国家が破綻している」といつていい。そしてプラス、IS（イスラム国）の台頭です。

私は当時、インドでボランティア活動をしていたのですが、このニュースを見てすごくびっくりしましたが、イラクに行くきっかけは、この小泉首相の発言でした。これで、イラクに対する責任を感じたということがありました。

さて、再度、日本のイラク戦争への関わりについて見てみましょう。今後、南スチーダンへの自衛隊の派遣、「駆けつけ警護」運用の問題が日程に登つてきますから、この問題は重要だと思いますので、詳しくお伝えしたい。

先ずは、「イラク復興支援」の問題です。この言葉が頻繁に使われたのですが、日本では日本国内でしか通用しない日本語訳というのがあるのです。この「イラク

になつてますが、「北朝鮮の暴走」も、その原因はイラク戦争だといわれています。何故かと言うと、サダメ・フセインは、イヤイヤながらも「はいはい、査察ね。やりたいだけやつてよ」といつて査察を受けていたわけです。ところがその最中にアメリカは「自衛のためだ」といつてイラク攻撃に踏み切りフセイン政権を倒すわけです。

これを見ていた北朝鮮は、「おとなしく査察なんぞさせてはいけない」「これはもう、核開発を進めていくしかない」として、当時、北朝鮮『労働新聞』は「イラクの二の舞は避けねばならない」という社説を掲げるわけです。こうして、現在の「核開発」「ミサイル実験」につながっているのだと思います。

## ■イラク・中東での日本への「美しき誤解」

■イラク・中東での日本への「美しき誤解」

さて、再度、日本のイラク戦争への関わりについて見てみましょう。今後、南スチーダンへの自衛隊の派遣、「駆けつけ警護」運用の問題が日程に登つてきますから、この問題は重要だと思いますので、詳しくお伝えしたい。

先ずは、「イラク復興支援」の問題です。この言葉が頻繁に使われたのですが、日本では日本国内でしか通用しない日本語訳というのがあるのです。この「イラク



イラクに派遣された自衛隊

復興支援のため」という言葉が、イラクの人々の誤解を助長したという問題がありました。どうしたことか？私は人道支援家のNGOで、日本の他のNGOの方々とも一緒に仕事をしたりもします。この「NGO業界」——イラクに限らずですが——で「美しき誤解」と言われることがあります。例えばイラクでは、「ヒロシマ・ナガサキ、奇跡の経済復興」、必ずいわれます。その後の言葉もあります。「軍隊のない国になつた」「平和の国になつた」——。お爺さんやお婆さん、そして若者、イラク全土、どこに行つても日本

に敬意を表して、こういわれます。しかし、自衛隊派遣の時、この「誤解」が広く露呈したのです。先遣隊がイラクに派遣されたのは2004年の1月だったのですが、その少し前、小泉首相（当時）が（中東の衛星放送）アルジャジーラの単独インタビューに出ました。翌朝、顔見知りのイラク人がわれわれ日本人の泊まつてゐるホテルに来てニコニコしているのですね。何を言うのかなと思つたら「昨日のアルジャジーラのインタビューを見たか？」小泉首相は軍隊を送るのをやめて、君らみたいな人道支援者を送るようになつたらしいぞ」というのです。一瞬「えーっ！」と思いましたが、完全な誤解なんですね。ある程度知識を持つてゐる大都市バグダッドの住民ですらそういう誤解を持つてしまつたのです。

それが南部の小さな街サマワに来つたら、とんでもないことになつていきました。私は自衛隊がサマワに来つた前に、先にサマワに行つてゐました。日本が来る前に、既に当地では「日本が来る」「日本が来る！」と大フイーバーになつていて、それが一人歩きしてゐるのです。まず何でいわれたか？「トヨタ！」ですよ。サマワの人たちは完璧に勘違いしていて、トヨタ、日産、ソニーなど日本の企業が来るんだと言つてくるのですね。日本人

はそんなこと誰も言つていません。けれど、サマワの人たちは皆、そういうのではありますよ。地元の新聞社に行つて、落ち着いて話を聞こうと思つたのですが、その新聞社も記者もそういうのです。大学にも行つて教授にも話を聞きました。すると、1人だけ「サマワの人たちは誤解しているけど、実は違うんでしょ？」という教授がいました。その人、1人だけでした。「日本企業がサマワに来ると聞いたので引つ越して来ました」「仕事紹介して下さい」という人が何人もいました。それ

は日本企業がサマワに来ると聞いて、私が宿に戻つても、「コネでもつくつておこう」とでも考えたのか、イラクの人たちはなかなか引き揚げないので。お前のようなNGOか？」とか質問され、「いや、そうじやない。恰好で言えば、ここにいるオランダ軍のような服を着た人たちだよ」と私。すると、「いや、日本には武装した軍隊はない」と聞いている。日本には武装した軍隊はないはずだと揉めるのです。「軍、アーミーじゃないんだよ。セルフ・ディフェンス・フォーシーズと言うんだよ。自衛隊って言うんですよ」と英語で説明しました。何故かと言うと、アラビア語に「自衛隊」という言葉がないからです。アラビア語では、米軍、イギリス軍、日

本軍……となつてしまふのです。すると、分からぬというような顔で「軍隊は皆、自衛だろう。どこが違うのか？」と言うのですね。そりやそうかも知れません。「自衛」のために彼らはもう何十年も戦争をしてきているわけですからね。違ひがわからないといわれたのです。

こういつたやり取りがあつたのですがとにかくフィーバーがありました。40度くらいが「有志連合」に入つていて、イラクにはいろんな外国の軍隊が入つてゐたのですが、自衛隊が来るということには、他の国にはない、すごい注目度でした。イラク派遣自衛隊は日本から取材されていました。南部のクウェートからオランダ軍と一緒にイラクに入つて來るのですが、重武装した日本の「ソルジャーラ」を見た時のイラクの人々の反応というのはまさに「びっくり仰天」でした。「日本に、武装した日本人がいるんだ？」という感じでしようか。これはイラクだけではなく、中東全域で「ショッキングな出来事」でしたね。

## ■現地住民の中での不満 駐留自衛隊への不満

陸上自衛隊が駐屯したサマワでの陸上の活動ですが、「給水活動」が何度もTVで紹介されていました。自衛隊がサマワに来る1年ほど前からフランスのNGO

もサマワで給水活動をしていました。それらの給水活動はひじょうに広範囲にわたり、また効率的に行なわれていたのですが、実は最も求められていたのは「給水活動」ではありませんでした。何が求められていたか？ 実は電気だったのです。アラビア語で電気のことを「カハラバ」というのですが、「カハラバは、カハラバどうした？」というのです。日本に期待するのは電気なんだといわれていたのです。後に自衛隊員と話をする機会があつたのですが、彼も現地の人々に毎日「電気！ 電気！」と言っていたと言っています。けれど、自衛隊には電気供給の支援の用意はありませんでした。

それで、現地の人々の間で、だんだんだんだん、不満が募ってきて、自衛隊の宿营地に迫撃砲が13回、22発撃ち込まれるという事件もおきました。これで自衛隊員が亡くなるということはなかつたのですが、夜、就寝時や週1回の外出時は緊張したと隊員は言っていましたね。

それから、日本の政府も防衛庁（当時）も、現地で「自衛隊は日本だ」ということを強調するため、自衛隊に「日の丸」を多用させるようになりました。隊員は、ヘルメット、胸や背中など7カ所に「日の丸」をつけていました。「米軍や他の軍隊と自衛隊は違いますよ」ということをアピールするためでした。けれども「日の丸」を付けて外出する自衛隊員に話を

聞くと、「狙撃の標的にされるのではない」と緊張した」と言つていました。

その後、だんだん緊迫していくのです。が、「日本・サマワ友好協会」の会長さんのお店が爆破されたり、サマワに常駐していた日本のマスコミが全員、バグダッドに引き上げてきたりしました。そのあと、サマワからマスコミ全員が撤退しました。何があつたのか？

「脅迫」です。脅迫があつたのです。もちろん友好的な人々もいましたが、そうじやない人々もいましたからね。そして残つたのがイラク人のスタッフです。カーラマンやアシスタンントで、日本のマスコミの「支局長」などをするようになります。ところがこの人たちも「日本人と働いている」として脅迫されていくのです。私の友人も脅迫されましたし、私の直接のボスも行方不明になり、未だに戻つてきていません。誘拐されすぐり殺害されたのだと思います。このように、日本人と働くイラク人はひじょうにリスクでした。

2004年から2007年、陸上自衛隊が駐屯していた時代は、私だけでなく日本NGOの人々にその影響が及びました。例えばヨルダンから何か物資を送るという時に、「日本語と英語は絶対にいれないと」と言わされました。（納品書など書類はアラビア語だけにしてください」と。また、「私が日本人と一緒に働くのですよ、日々の日誌として出てくるの

いている事は、絶対に口外しないでくれ」とも言われました。それくらい、日本人と行動をともにすることは危険だったのです。

## ■ イラクでの自衛隊の活動は実は陸自でなく空自が中心

ところで自衛隊のイラク派遣では、陸上自衛隊がよく報道されていましたからメイインのように思われていましたが、実は航空自衛隊がメインだったのです。つまり、米軍への兵站がメインだった。航空自衛隊の運んだものの輸送記録が、情報公開請求で明らかになつて、報道でご覧になつた方もいらつしやるでしょう。例えば、これは名古屋の方で、その請求を何度もおこない、公開されたものを見せてくださいましたが、右の方の「黒塗り」の記録は民主党政権に交代する前の自民党政権時代のものです。2度請求した2度とも「真っ黒な」記録と言つていました。この隣にあるのが同じ頁の「黒塗り」の記録は民主党政権に交代する前

の民主党政権時代のものです。民主党政権時代に請求したものだそうです。民主党政権になつて中身が見えるようになつたことにびっくりしたが、同時にその内容にびっくりしたとおつしやつてしましました。出てくるのは、「米海軍が何名」とか「小銃が何丁」とか。詳しく出てくる

この文書が明らかになつたのが2009年だつたのですが、これで、イラク派遣のメインは航空自衛隊だつたことが明らかになつたのです。日本の国内向けにどういう説明がなされていかといえど、「後方支援」でした。昨年の安保法案審議でこの「後方支援」という言葉がよく出てきて、野党側はそれを「兵站じゃないのか！」と追及する場面がよくあり、私もそれをイラクで見ていました。ほかにもあります。

先ほど、アラビア語に「自衛隊」という言葉はないと言いましたが、「自衛隊は軍隊ではない。だから日本にある武器は武器と呼ばずに防衛装備と呼ぶ」のです。けれども「PKO」というのもよく出てきました。「PKOならいいんじゃないの？」と思われる人もいますが、PKOとは「ピース・キーピング・オペレーション」の略で、「軍事作戦」のことなのです。直訳すれば「平和維持作戦」です。日本では「平和維

持活動」という日本語が広まっています。から、なんだか良さ気な感じがしますね。けれども、PKOの中身は、ますます軍事作戦的様相を帯びてきていますので、「撃つ」(銃を使用する)ことがメインになってしまいます。だから、「PKO」は道支援活動ではなくなっていきます。

誤等の人たちが大変な目にあっています。けれどもそういった事は日本ではニューになりません。

「撃つ」(銃を使用する)ことがメインになってしまいます。だから、「PKO」は道支援活動」ではなくなっていきます。

## ■イスラム国とは何か？

### どう対応すべきか？

私たちの「事件」の半年後、2004年10月に、日本人の男性が、自衛隊撤

退要求のための人質となつて首を切られ

て殺されたという事件が有りました。そ

の遺体はバグダッドの路上でアメリカの

星条旗にくるまれて置かれていたのです

ね。つまり日本の自衛隊の人質として捕

らえられたのに、アメリカの一部として

処刑されたのです。これをやつたのが、

IS(イスラム国)です。です

から、イスラム国というのは、最近出て

きたグループではないのです。この点に

ついてもう少し話しておきましょう。

ISはどうにかしなければいけない。

モグラたたきのように空爆もしています。

だけど、パリでテロ事件が有りました。

ベルギーでも有りました。実は、パリの

事件の3～4日前からイラクで空爆がも

のすごかつたのです。何か「いやな予感」

がしたのですが、それがパリでの爆破・

テロ事件でした。ベルギーの時もそうで

した。3月19日からのアメリカと有志連

合によるモスルへの空爆が物凄かつた。その数日後にベルギーでのテロ事件です。

だから私は今、「対テロ戦争」のことを

「モグラたたき」と呼んでいます。「モグ

ラたたき」戦争です。イラクとシリアで

も起きるかも知れない。けれども、意外

とアジアでの事件は大きく取り上げられ

ません。

イラクとシリアにまたがつて広がるI

S(イスラム国)ですが、イラク・シリ

アを一緒くたにしてしまつと間違います。

全然、背景が違うのです。やり方を間

違えるとエンドレス、負の連鎖になつ

しまいます。私はイラクの背景を今から

お話しします。

IS(イスラム国)ですが、イラク・シリ

アを一緒くたにしてしまつと間違います。

全然、背景が違うのです。やり方を間

違えるとエンドレス、負の連鎖になつ

しまいます。私はイラクの背景を今から

お話しします。

## ■IS掃討のために不可欠な

### イラクでの解決課題

イラクでイスラム国＝ISを掃討するためには、あることを解決しなければなりません。それは何か？

イラク政府による迫害の問題です。誰を迫害しているか？

ある特定の人たち、イスラム教ス

ンニ派の人たちです。シーア派の政権が

迫害しているのです。いつからか？

2005年からです。既に10年以上なり

ます。では、どんな迫害なのですか？

いまから紹介する映像には死体などが

出てきますから、気分が悪くなりそうな

人は下を向いて見ないで下さい。

2005年の5月。イラクでは民主化

が発足した時期です。「移行政府」ができ

た直後にある事が起きます。バグダッ

ド市内のイスラム教スンニ派のお坊さん、

ハサン・アルニヤイミ師という人ですが、

この人のバグダッドの自宅に、新しくつ

くられたイラク警察のパトカーが来て、

彼を逮捕し手錠をかけて連行していくの

です。そして行方不明になり3日後、バ

グダッドの路上でハサン師の遺体が発見

されるのです。この映像はバグダッドの

人権団体の人が撮ったもので、ヨルダン

にいる私のところに持つてきたものです。

とにかくどのようなメディアでもいいか

ら、こういう事件があつたことを報道し

て欲しいと言つていました。この映像の

この部分は、検死をして遺体をお清めす

る場面です。手錠はかけられたままで。

腹は一直線に割かれています。医療縫合

で縫い合わされていますが、内臓が取ら

れていたのです。そして、背中に何ヶ所

か電気ドリルで穴が開けられています。

脳天にも2ヶ所穴が開けられています。

そして、この事件をきっかけに、も

すごいことが起きます。この事件の直後

から、私もパソコンを開けるのが嫌にな

るぐらい、「私の弟です、私の父親です、

私のいとこです、兄です」と写真添付

されたメールがいっぱい届いたんですよ。

こうしたことが2007年くらいまで続くのです。精神的に参つてしまふくらいでした。バグダッドの路上にプラスチックの手錠をかけられ腹を割かれて内蔵を抜かれたり、目をくりぬかれたりした死体が山のように積み上げられるといった事態が始まつたのです。2005年に始まり現在も続いているのです。

今の映像は、バグダッドで殺された人たちです。ところで先ほどイラク第2の都市モスルをISが占拠したと言いまして、そこでISを名乗る戦闘員たちの多くが、実はバグダッドで殺されたこれらの人たちの遺族、ないしは当事者なのです。「急にイスラム国が出現したのではない」と先ほど言いましたが、こうした事件はその前から、何度も何度もあつたのです。

2003年には米軍がデモ隊襲撃と空爆攻撃を行います。2003年にイラク戦争が起きて、私がイラクに最初に入つたのがファルージャ総合病院でした。「腹を撃たれた、足を撃たれた……」という人たちがいっぱいいました。それが私が経験したイラクでの初めての負傷者でした。その人たちは米軍に撃たれたのです。「何をしていましたか?」と聞いたら、「ファルージャの小学校を米軍が占拠し、屋上に土嚢を積んだり壁に狙撃のための穴を開けたりしたので、市民200人くらいが横断幕を掲げて『学校を返してく

れ』と訴えにいつたら、ダダダダつと撃たれた」というのです。それで20数名が死にました。その後も繰り返し似たようなことが起きるのです。死者が増えると遺族が増えます。遺族の中で一部が武器を取ります。アメリカに潰されて政府も軍も警察も全部崩壊しました。そしてこのいうことを報道する海外メディアもなまざかイラクの市民を「自由のためだ!」といつて銃撃しているといったニュースは出ていませんでした。

## ■ ISが当初拡大した要因とは?

「誰も助けてくれない、だつたら自分たちで米軍を追い出すしかない」といつて、遺族の中から一部、武器をとつたのが、抵抗勢力の始まりでした。そこに「僕たちアルカイダ」と言つて入ってきたのがイスラム原理主義者——近隣のアフガニスタンやヨルダンやシリアなどいろんな所から入つてきた「アルカイダ」と名乗るイスラム原理主義者でした。アルカイダは「大変だろう。米軍はひどいんだよ。俺達が来たからにはもう大丈夫だ」とつて入つてきたのです。ファルージャの人たちは「ああ、あのテレビで有名なアルカイダね。じゃあ、米軍をすぐに追い払つ

てくれるのね」と喜ぶのです。ところが、そのアルカイダ系の人たちは「米軍を倒すぞ!」と言いながら、やつたのは市場やバスター・ミナルでの爆弾テロでした。米軍じやなくてイラク市民がバンバン死ぬわけです。ファルージャの抵抗勢力の人たちは、「アルカイダは何故米軍じやなくてイラク人ばかりを殺すのだ!」と怒り、瞬く間に敵同士になります。日本の新聞などはこれを一緒ににして「武装勢力」といますが、全く違うのです。この評価を誤ると「対テロ戦争」のやり方を完全に間違つてしまします。余計「ドツボ」にハマります。対話をしなければいけないのはどちらなのか、ということです。

アメリカ軍は「ザルカーウィがいる、テロリストがいる」と言つて空爆もし狙撃もします。そしてイラク市民がいづれい死にます。アルカイダも「君たちを助けに來たよ」と言いながらイラク人ばかり殺します。この三つ巴の闘いがあつたということを、まずおさえて欲しいと思います。

その後、彼らは「イラク・イスラム国」と名を変えます。だけれども、とにかく評判が悪くて地元の市民からも嫌われます。そして、米軍が出来なかつたアルカイダ掃討を、この次元の抵抗勢力の人たちが成功させるのです。

## ■ ISのモスル占領と恐怖支配の開始

ここからISにつながつて行くのです。外国から入つてきた武装勢力!!アルカイダ系は抵抗勢力と決別はしたのですが、そして「イラク・イスラム国」と建国宣言までしたこの人たちは、弱体化していきます。そしてどこに行つたかというと、シリア国境とモスルの間あたりです。

この辺りで活動を続けていました。実は、私は、2014年、ISがモスルを占領する4ヶ月前、モスルにいました。モスルの治安はものすごく悪かったです。毎晩、「ドーン、ドーン」、戦闘がありました。街なかに無数に検問所があつて、そこでは「スンニ派狩り」が行なわれていました。モスルはISが来る前、10年間、そういう状況だったのです。

2014年6月、ISはモスルにどのように入ってきたと思いますか？なぜあのようすに簡単にモスルを占領できたのか？「モスルの皆さーん！10年間、苦しめたですね。イラク政府のあのスンニ派狩り、あの恐怖から皆さんを助けに来ましたよー！」といつて入ってきたのです。モスルの人たちは、一瞬、「助かったー」と思つたのです。そして拷問される、虐待される、スンニ派狩りされる、高校生もボコボコにされる——、そうした検問所を、ISはブルドーザーで一掃したのです。きれいになくなりました。モスルの人たはこの時、ものすごく喜びました。「こんなに自由なのは10年ぶりだよ！」「子どもたち、夜中の2時までサッカーレンジ！」——。  
ところが、1ヶ月後、不安的中です。モスルの人たちは自由を満喫しながら「これがいつまで続くのだろう？」、「1ヶ月か2ヶ月か？」——。1ヶ月でした。今度は、イスラム国（IS）の恐怖政治が始ま

まつたのです。「君たちを助けに来たぞ、という人たちは何故皆、私たちを殺すのです？」——イラクの人々は皆こう問いました。米軍も「君たちを助けに来たよ」といい、イラク政府もそうい、イスラム国もそう言いました。だけど、「全部が全部、われわれを殺すのは何故だ？」——、そう言います。そして今では、文句も言えない状態です。言おうものなら、サクサク殺されてしまします。

イスラム国の思想や理念、そういう人たちに共鳴していなくても、「スンニ派狩り」をするイラク政府を打倒するには「とりあえずISだろう」という人たちも少なくありません。

## ■ イラク戦争10年後、今度は 自國政府に殺される人々

実はイラクで「金曜デモ」というのが有りました。日本でも有りましたね。2012年の後半から毎週金曜日、イラクで——ファルージャから始まつたのですが、ラマディー、モスル、バグダッドとデモをやっていました。

私は2013年に「イラク戦争開戦10年」ということでアメリカの総合病院に日本人のお医者さんに来てもらつて、ミッションをやつしていました。コーディ

ネットの医療支援の仕事です。「10年経つてようやく復興だなあ」と思えたんですね。2週間・3週間と、長期に滞在して、びつり住み着いて、先天異常が増えている子どもたちについても、毎日、分娩室に行つて、新生児集中治療室に通つて、調査もしてと、毎日が充実していました。たのですが、2013年は、病院の中でそういう仕事ができるひじょうにいい年でした。11月の終わりまで、そこにいました。でもその1ヶ月後、2013年の12月28日、そしてお正月は大変なことになりました。地獄です。それ以来、私はイラクに戻れていません。

私が撮ったビデオですが、ちょっと見てもらえますか？2013年1月25日金曜日で、みんなは「金曜デモ」に出ていて私は病院の宿舎でフェイスブックの更新をしていました。医療報告書を書いていました。その時、パンパンと銃声が聞こえたんですね。デモの参加者が撃たれて病院に担ぎ込まれたのです。病院は緊急治療や詰めかける家族やでテンヤワンヤ、結局7人がなくなり何十人と負傷者がいました。その時、病院に詰めかけていたイラク人が私のカメラに向け叫ぶのです。「デモクラシーをやめてくれ」なのです。そして今もなお、女性を含めて数千人が逮捕状も見せられず、不恰に逮捕されています。

て、私の顔を見ながら言うんですね。私はその時「10年前にも同じことをいわれたな」と思い起しました。先ほど、「イラク戦争後、私が最初にはいったのはファルージャだった」といいましたね。その時にも周りの人たちから「アメリカは何がしたいのだ！」「これがデモクラシーなのか！」といわれたのです。

10年経つて、奇しくも同じ病院で同じことをいわれたのです。本当に私は情けなくて「10年間、いつたい何をやつてきたのだろう」と思いました。力が抜けていく感じでした。けれど、一つだけ違いました。それは何か？10年前は米軍にデモ参加者が撃たれたわけですが、10年の2013年には、自國のイラク政府軍が自国民を殺しているということです。地元のTVはイラク軍の戦車がデモ隊を銃撃して殺している映像を流しているのですが、驚いたことに、翌週の金曜、丸腰の市民がまたデモをしているのです。これには本当に驚きました。殺されても、驚いたことに、翌週の金曜、丸腰の市民がまたデモをしているのです。殺されても歩くのです。その執念はどうから来るのか？それは、先ほど話した「スンニ派狩りをやめてくれ」なのです。そして今もなお、女性を含めて数千人が逮捕状も見せられず、不恰に逮捕されています。

新しい政府ができた時、「反テロ法」というのが出来たのですが、この第4条で「逮捕状がなくても逮捕できる」、「特定の

人たち＝スンニ派の人たち」を逮捕できることが定められ、しかも弁護士もつけられないどころか、裁判もせずに1ヶ月に何人もいきなり処刑されるという事態になつてゐるのです。それで、殺されても、殺されても、「反テロ法を撤廃しろ」、「不当逮捕されたものを釈放しろ」とデモで訴え続けたのですね。

こうしたイラク政府軍によるデモ隊の鎮圧・殺害は、この後も続くんですよ。政府軍はそれまで陸上部隊しか出していなかつたのですが、2013年の年末、空軍まで出してきたのです。ヘリを動員して機銃掃射、デモ参加者を殺しまし

た。ここから地獄です。バグダッド州とアンバール州の州境で、政府軍とデモ隊を中心とする反政府勢力がものすごく激しい戦闘を繰り広げるのです。「政府軍をアーバー州に入れるな！」と、アンバー州の全抵抗勢力が州境に結集しているのですね。このおかげで、アンバー州のファルージャとラマディーは「がら空き」です。殆どの人たちが州境に行つてますからね。そこにイスラム国の兵士が数人入ってきてイスラム国の旗をポンと立てていたのです。これがトップニュースで、海外に報じられました。けれど、州境で政府軍と激しい戦闘をしている地元の人たちは、「そんなのニュースじゃない。どうでも良いじゃないか」「ニュース

は、政府軍が自国民を殺している、こちらのほうだろう」と言つてたのですね。けれど、がら空きのファルージャやラマディーにISの旗がどんどんたてられたものだから、世界はこちらに注目を向けてしまつたのです。

この時、ファルージャ、ラマディーから40万人ほど難民が出るのですが、この人たちに支援物資を配りながら、私は100人ほどから話を聞きました。皆、口をそろえて言つるのは、「とにかく、あの（政府軍）空爆を止めてほしい」「あれが凄いんだよね」「ダーウィッシュ、TVで言つてるIS、いるかも知れないと、それより何より、空爆止めて！」――。

2014年の1～3月、このときはまだISの動きは小規模だったのです。過去に一度、地元人から追い出されているから。「嫌われイラク人」となつていたこの時に何とかしていればよかつたのです。この時に国際社会が対話を促していればよかつた。その時、何度か「停戦」もあつたのです。けれど、守られない。バグダッドの国会では野党が揃つて与党・首相に対話やその要件など出していました。反テロ法について、軍備について、民兵について等、この時にもつと話し合いをしていれば、ここまでISは広がらなかつたと思います。いまや手遅れですが……。

イラクの人々の、例えば金曜デモの目的などが、全く報じられないまま、日本は泡を食つて逃げ出します。村ごと処刑

の後藤さんや湯川さんがISに殺害された時、「何なのISって？ おつかないんだけど」とか、「イスラム国＝イスラム教徒ですか？」とか――私も先日、高校生に聞かれたのですが――、そういう状況になつてしまつたのです。日本の報道

というのは、結果しか、それも日本人絡みのことしか報じないし、経過を報じないで、いきなり結果を出されても、見るのは誤がわからんですね。例えば、私たちが尽力して立てたファルージャ母子病院がイラク空軍の空爆で破壊され多くの母子が殺された時も、欧米、中東のメディアは報じましたが、日本のメディアは触れもしませんでした。

## ■ モスル陥落後のISの拡大とテロル支配

ところで、対ISについて、日本はどうすべきか、という問題です。

まず、ISのその後です。

2014年6月にモスルが陥落し、こから一気にISが広がつてきます。そして8月、大虐殺が起きます。モスルでISラマディア教徒のなかで3万人がシンドル山に逃げ込んだのですが、そこでもらい、食料も水もないような状況です。その人たちからも話を聞きました。ヤジディー教徒のなかで3万人がシンドル山に逃げ込んだのですが、そこでもらい、食料も水もないような状況です。その人たちからも話を聞きました。彼らの周囲をISに包囲されました。裾野の周囲をISに包囲されてしまつたからです。このころ海外メディアでは、このことがすごく報じられていました。気温50度ですから、山と言つても禿山で木陰がなく100～200人は脱水症状で死んでいるようだとのことです。それで男たちが何人か里に降りて食料・水の調達を行つたが帰つてこない、翌日見に行つたら、裾野にそ

されるような状況になりました。

それから3日後の8月6日、今度は、シリアル国境ギリギリのところに住むヤジディー教徒という少数派がいます。そこにISが襲いかかります。ここでも改宗を拒否した人々は首を刎ねられて殺されます。それでクルド地区に逃げ込んでゆくのです。

イラクのクルド人自治区は治安がひじょうに良いので安全です。最初のほうで、イラクの国内難民が330万人いると紹介しましたが、そのうちの半数が、このクルド自治区にいます。その自治区に1週間でキリスト教徒30万人、ヤジディー教徒30万人、計60万人くらいが逃げ込んできました。道路という道路は溢れ、昼間は気温50度というような土地ですから沿道の住民から毛布などを日除けにもらい、食料も水もないような状況です。その人たちからも話を聞きました。ヤジディー教徒のなかで3万人がシンドル山に逃げ込んだのですが、そこで立ち往生です。裾野の周囲をISに包囲されてしまつたからです。このころ海外メディアでは、このことがすごく報じられていました。気温50度ですから、山と言つても禿山で木陰がなく100～200人は脱水症状で死んでいるようだとのことです。それで男たちが何人か里に降りて食料・水の調達を行つたが帰つてこない、翌日見に行つたら、裾野にそ

男たちの「生首」が並んでいた——といつた話でした。

キリスト教のシスターは私の前で震えました。こういいました。「誰でも良いから、イスラム国を、ISを、誰か倒して！」

そして8月9日、アメリカが空爆をはじめます。まず、シンジヤル山のISを攻撃しました。イラク政府軍やイギリス軍がへりで食料や水をもつてシンジヤル山に投下しました。私はクルド人自治区で支援物資を配りながら聞いたこのようない話を日本の人々に伝えようと帰つてきました。日本のメディアの人々が殆ど知らなかつた、そのことにまず、驚きました。

今日のこの報告会の案内のボスターに写つてある、私が抱いている赤ちゃんは、そのシンジヤル山で2週間、生き延びた赤ちゃんです。私が抱っこしたときはまだ、一家で野宿していました。そして、キリスト教のシスターじやないけれども、人々はもう「誰でも良いからISを空爆して！」という気持ちになつています。

## ■「武力行使反対」だけでは止められぬテロ支配や暴走

日本に帰つてきたら「アメリカはまたイラクを空爆してけしからん」というような話になつていましたが、イラクの人々は「もう空爆しかない」と言つています。



熱心に報告する高遠氏

米軍に散々、空爆されて拷問され、素つ裸にされて、肉親を殺されているファルージャの友人が私にこういつたのです。「ナホコ、もう米軍しか止められないよ。イラク政府の暴走も、イスラム国の暴走も、もう止められるのは米軍しかない。まだ米

軍の占領に戻つたほうがマシだよ」。そういうことをいわしめる状況があつたということを、知つてほしいのです。ただ、武力行使に反対するだけでは無

理なんです。止まらないんです。武力行使に反対するならば、泥沼になる前に手をうたねばならなかつた。シリアもそう

です。イラクもそうでした。イラクの場合は私が思うのは、2014年1~4月の段階でイラク政府が真摯にデモ隊の要

求、あるいは野党の要求を少しでも飲んでいたなら、話はちがつていたかも知れません。あるいは、国際社会が停戦を促すことがあつたなら、少しは違つていたかもしれません。

けれども、その前に、「情報鎖国」を解決する必要があります。

情報がなければ、「泥沼になつてゐるかどうか」判断することも出来ません。私は2014年は本当に泣きました。一緒にオペ室で働いていたナースやドクターが死んだりして。空爆を逃れてきた避難民やISの恐怖から逃れてきた人々と一緒にいる時には大丈夫だったのですが、ヨルダンのアパートに帰つて一人になつたら、壇を切つたように涙が止まらないのです。その喪失感…。10何年間、ファルージャとラマディーでプロジェクトをやつてきて、学校に図書室を直したり、いろんなことをやつてきたのですが、それを破

壊されていく悔しさ、それがすごかつたです。

## ■「情報鎖国」日本、この解決が先決

けれど日本に帰つてきて一番驚いたのは、そうした情報が流れていらないということでした。以前から、日本に帰るととたんに窓がバタバタバタと閉められ、国际社会から隔絶されていくよう、そういう感覚に囚われていました。

日本に住むアメリカ人やイギリス人は、飯を食べたりしている時に、「日本は鎖国よね」って、何年も前から言つていました。その「鎖国」ということが「笑えない」って、2014年に思いました。

この笑えない状況の中で安保法案の審議をネットで見ていました。「これは何の審議をしているの?」、そう思いました。

アリティーがないんですよ。国際社会は、ライブで、一分一秒で、こんな状況になつて急速に変わつていて、日本の国会は「時間が止まつていた」のです。それをイラクで見ているのは辛かつたですね。

武力行使を否定するためには、まず、ここをなんとかしなければ無理だ、そう思いました。

(たかとう なほこ／イラク支援ボランティア)

# 『ハンナ・アーレント』

マルガレーテ・フォン・トロッタ監督

評者 鈴木右文

ハンナ・アーレントと言えばドイツ出身のユダヤ人学者で、大戦中は強制収容所を脱出して亡命、ユダヤ人を助ける活動を行い、戦後はいかに大衆社会が全体主義を生み出すかを研究した。「ハンナ・アーレント」(二〇一三)は、一九六三年にニューヨーカー誌に発表された「イエルサレムのアイヒマン—惡の陳腐さについての報告」が巻き起こした波紋を扱った伝記映画である。

戦犯アイヒマンは逃亡先で逮捕され、イスラエルで裁判に臨む。ハンナはこの裁判の報告を新聞に書くことになつたのだが、傍聴を重ねるにつれ、アイヒマンが上官からの命令に忠実に動いたに過ぎない一人の凡庸な人物であることを見抜き、それだからこそ全体主義の発生については研究すべきことが多いと考え、報告では死刑になつたアイヒマンが実は小役人であり、思考放棄した普通の人間として自分ではそれと知らず

に悪に加担してしまつたわけであつて、悪は狂信者から生まれるわけでないと主張した。

だが寄稿先の文芸週刊誌では当初掲載をためらつた。ハンナは眞実は譲らないとして、文芸界、ユダヤ社会、イスラエルの友人などから攻撃され、脅迫も受ける。最後には勤務先の大学からも辞職を強要される。

映画の最後、学生を相手に、眞実が最優先とする八分間の印象的な講義で教壇を去る。

信念をもつて強く生きること（それは時に冷酷に見える）、マスマディアと眞実について考えさせる。自分の下した結論が周囲の期待や自分の出自と相反するものだつたとき、人はその信念のために世論を相手にして自説を曲げずに生きていけるのか。多くの政治家や報道関係者に問うてみたいものである。

(すずき ゆうぶん／九州大学言語文化研究院教員)

## △編集後記

▼今号のメインタイトルは「『寄り添う』沖縄の足踏みつける安倍政権」としました。

安倍晋三首相は、事あるごとにあ

ちこちで「寄り添う」「寄り添う」と言つてきました。東日本・福島原発大震災然り、沖縄基地問題然り、

熊本大地震然り——被災者、被害者が実際は、「寄り添い」ながらやることといえば、被害者の足を踏みつけることしかありませんでした。

そのことを最も端的に示したのが、自公与党側が参院選一人区で、秋田以外の東北が全滅、沖縄で10万票差の大惨敗、しかも、復興相、沖縄・北方担当相の2人の現役閣僚が落選の憂き目にあつたことです。

少なくとも「原発と基地とTPP」の下した結論が周囲の期待や自分の

出したと相反するものだつたとき、人

がその信念のために世論を相手にし

つけたのです。実生活はウソをつけません。政府・政権がおこなつてき

たことへの端的な評価が現れるからです。安倍政権は、国民の騙し方を研究する前に、眞実に国民の利益と多くの政治家や報道関係者に問うて

いるのは、彼の悲願である憲法改正でしょう。しかし、2018年9月という「自民党総裁任期中に」となると、誰が考えても無理があります。

幹事長に「総裁任期延長容認論者」の二階氏を据えた意味があることは、もはや明らかです。

ところで、今、「明仁天皇生前退位、意志表明」問題が、注目されつづります。今号が読者諸氏の手元に届く頃には、天皇の見解表明は済んでいるでしょう。現天皇の「安倍嫌い」はもはや公然の秘密です。この意味をどう見るかは重大です。

(編集部N)

反戦情報編集部(代表:永田信男)

〒753-0212 山口市下小鮋2836-9

(T/F) 083-929-3674

山口連絡所

(T/F) 083-902-3030

広島連絡所

(T/F) 082-2333-7322

福岡連絡所

(T/F) 092-292-8521

郵便振替口座

01520-5-12786

加入者名 反戦情報

銀行口座

普通預金 2012672

加入者名 永田信男

E-mail:hansen-jp@crest.ocn.ne.jp

## バックナンバー紹介

<p><b>反戦情報</b></p> <p>2016.7.15 №382 参院選結果—日本の未来、憲法巡る重大事態</p> <p></p> <p>○ 記者会見の模様</p> <p>○ 野党議員と野党幹部の談話</p> <p>○ オバマ大統領の意見</p> <p>○ 参院第1回審議会開幕式</p> <p>○ 安倍内閣は原発再稼働も「根っ子はひとつ」</p> <p>○ 戦争法も原発再稼働も「根っ子はひとつ！」</p> <p>○ 非暴力の原則を守るための決意表明</p> <p>○ 読書感想文</p>	<p><b>反戦情報</b></p> <p>2016.6.15 №381 オバマ広島訪問をどう評価すべきか</p> <p></p> <p>○ 記者会見の模様</p> <p>○ 野党議員と野党幹部の談話</p> <p>○ 参院第1回審議会開幕式</p> <p>○ 真実の「原爆」</p> <p>○ 参院第1回審議会開幕式</p> <p>○ 「原爆」</p> <p>○ 「原爆」</p>	<p><b>反戦情報</b></p> <p>2016.5.15 №380 熊本地震、募る「原発大震災」再来への危惧</p> <p></p> <p>○ 論文</p> <p>○ 代表して山口・佐賀の代表の意見</p> <p>○ 原爆被爆者による意見</p> <p>○ 反対の意見</p> <p>○ 熊本地震の影響</p> <p>○ 講演の模様</p> <p>○ 連絡会の開催</p> <p>○ 「原爆」</p>
<p><b>反戦情報</b></p> <p>2016.4.15 №379 戦争法も原発再稼働も「根っ子はひとつ！」</p> <p></p> <p>○ 記者会見の模様</p> <p>○ 野党議員と野党幹部の談話</p> <p>○ 非暴力の原則を守るための決意表明</p> <p>○ 読書感想文</p>	<p><b>反戦情報</b></p> <p>2016.3.15 №378 戦争法廃止・参院選勝利に向け野党共闘構築！</p> <p></p> <p>○ 記者会見の模様</p> <p>○ 野党議員と野党幹部の談話</p> <p>○ 非暴力の原則を守るための決意表明</p> <p>○ 読書感想文</p>	<p><b>反戦情報</b></p> <p>2016.2.15 №377 安倍「緊急事態条項」改憲論の誤魔化し</p> <p></p> <p>○ 記者会見の模様</p> <p>○ 野党議員と野党幹部の談話</p> <p>○ 非暴力の原則を守るための決意表明</p> <p>○ 読書感想文</p>